地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152021	新潟県	長岡市	施行時特例市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%	100.0%
案内・受付			100.0%	100.0%
電話交換			96.0%	100.0%
公用車運転			79.2%	100.0%
し尿収集			95.7%	100.0%
一般ごみ収集			100.0%	100.0%
学校給食(調理)			84.0%	100.0%
学校給食(運搬)			100.0%	100.0%
学校用務員事務	○	他自治体の状況等を参考にしながら、学校現場に適した対応方針を検討していく。	28.6%	0.0%
水道メーター検針			100.0%	100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%	#DIV/0!
在宅配食サービス			100.0%	#DIV/0!
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%	100.0%
調査・集計			95.7%	100.0%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	23	12	52.2%	地域住民が自主運営をしている。コスト増が見込まれる。老朽化のため、存続を含めて検討しているなどの理由から、直営で運営すべき施設である。	2	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、直営で運営する施設であり、使用料徴収等の業務が発生するため配置している。	48.1%	52.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	35	28	80.0%	コスト増が見込まれる、整備中であるためなどの理由から直営で運営すべき施設である。	0		46.9%	80.0%
プール	4	4	100.0%		0		61.8%	100.0%
海水浴場	0	0			0		100.0%	#DIV/0!
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		73.9%	100.0%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		81.5%	100.0%
キャンプ場等	10	10	100.0%		0		75.0%	100.0%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		68.8%	66.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	#DIV/0!
大規模公園	3	0	0.0%	職員（管理員）による直営管理及び業者委託による管理により、効率的な管理が実施されているため。	0		50.0%	0.0%
公営住宅	53	0	0.0%	入居者決定、家賃決定など市の固有業務の範囲が広く、また、懇切丁寧な対応のためには、入居相談から入居決定までの手続きの一体性の確保も必要との観点から、民間に委ねられる業務が限定的であると判断されるため。	0		25.2%	0.0%
駐車場	3	3	100.0%		0		58.0%	100.0%
大規模霊園、斎場等	6	6	100.0%		0		30.0%	100.0%
図書館	9	7	77.8%	直営で運営すべき施設であるため。また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	2	米百俵のまち長岡の図書館として長岡らしい選書や蔵書構成が指定管理者ではできないこと、中央図書館所蔵の地域ゆかりの貴重資料などの管理・活用及び継続的な収集やレファレンスが、指定管理者では難しいため。	23.4%	77.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	21	4	19.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。専門学芸員の確保が指定管理者では困難であるため。	12	施設の事業内容等から直営で運営すべき施設であり、使用料徴収等の業務が発生するため、配置している。	20.9%	19.0%
公民館、市民会館	154	24	15.6%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。設置地域の住民が優先して利用し、住民と協働・連携して管理運営すべき施設であるため。	44	指定管理者制度を導入すると、コスト増が見込まれるうえ、当該施設は、設置地域の住民が優先して利用する施設であり、地域の実情に精通した者がニーズに即した事業を展開しやすくするためには直営にすべきと考える。	14.9%	15.6%
文化会館	6	6	100.0%		0		82.6%	100.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		55.6%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0		100.0%	#DIV/0!
福祉・保健センター	22	16	72.7%	指定管理委託料が少額のため、応募が見込めない。需要が少なく老朽化している施設は今後のあり方を検討しているため。	0		67.0%	72.7%
児童クラブ、学童館等	64	0	0.0%	運営業務を委託できる団体がないため。	9	管理等を依頼できる人員が地域にいないため。	42.0%	0.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.0%	88.0%	100.0%	100.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
64.0%	20.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
100.0%	0.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.0%	28.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	0.0%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	100.0%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.0%	100.0%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152048	新潟県	三条市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	学校用務員事務については、業務内容等を勘案し、現状においては、民間委託を行う予定はない。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	8	88.9%		1		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	7	63.6%	一部事務組合による施設運営としていること（1施設）、利用者が少なく指定管理者の収益が見込めないこと等によるもの	0		59.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	4	3	75.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		50.4%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	生活困窮者やDV被害者等への対応を考慮し、直営としているもの	0		14.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.7%	22.3%
図書館	5	5	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	3	100.0%		0		26.2%	27.9%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	地域からの要望により検討することとしているが、要望がないため、導入の動きはない。	7	直営管理に必要な職員を配置しているもの	23.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設の利用実態や機能等を勘案し、指定管理による運営ではなく直営としているもの	0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	3	13.6%	運営経費が凡そ人件費であるという性質上、民間ノウハウの活用による経費の節減等が見込めないことから、導入を検討していないもの	17	業務委託等によるコスト削減効果等が必ずしも見込まれないため、自治体職員を配置しているもの	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年7～9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152056	新潟県	柏崎市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集	○	収集量の減少及び市周辺が主な収集箇所であることから業務委託は困難であり、今後も直営で行う。	93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食（調理）			83.0%	71.6%
学校給食（運搬）			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	10	83.3%	特定地域の住民が主な利用者であり、直営で運営すべきと考えている。	0		59.3%	48.0%
プール	3	2	66.7%	小規模な施設であり、部分的な委託により管理が可能であるため	0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	利用の平等性・公平性といった高度な中立性や、厳格な個人情報管理の確保が求められるため	0		14.4%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に係る見積を行ったところ、現在の体制と比較して費用が高額となることが判明したため	0		20.7%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	教育及び文化の発展に寄与する施設として、直営で運営すべきと考えている。	1	教育及び文化の発展に寄与する施設として、直営で運営すべきと考えている。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	3	50.0%	以前、指定管理者制度を導入していたが、施設の在り方を見直し、直営で運営すべきとした。	1	以前、指定管理者制度を導入していたが、施設の在り方を見直し、直営で運営すべきとした。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	34	33	97.1%	教育委員会の執務室があり、職員が常駐しているため、指定管理者制度は導入しない。	1	施設内に教育委員会の執務室を設置している。	23.7%	23.1%
文化会館	6	4	66.7%	小規模な施設であり、部分的な委託により管理が可能であるため また、以前、指定管理者制度を導入していたが、施設の在り方を見直し、直営で運営すべきとしたため。	0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	5	5	100.0%		0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	10	4	40.0%	職員の常駐や民間委託により管理運営されており、導入は検討していない。 また、以前、指定管理者制度を導入していたが、施設の在り方を見直し、直営で運営すべきとしたため。	1	健診や相談業務を行う施設であり、専門職（保健師・管理栄養士）の常駐が必要なため	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	民間委託を進めており、導入は検討していない。	0		24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152064	新潟県	新発田市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営かつ専任職員で行っていく。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計	○	国が実施する調査に係る事務であるため、今後も直営かつ専任職員で行っていく。	95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	利用頻度が少ないため、指定管理者を導入することで無駄なコスト増が見込まれる。	0		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	20	0	0.0%	コスト増が見込まれる。導入予定なし。	0		59.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	対象となる団体の受け入れ体制が整っていないため。	0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	これまでの施設管理の経緯と設備の特殊性を考慮すると直営で管理していくことが妥当である。	1	設備の特殊性を考慮すると職員で管理することが妥当である。	83.2%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	豪雪地帯に位置し通年営業ができない点などから、民間事業者に事業を委ねたとしても、経費削減が見込めないため。	1	地元住民の就労場所確保のため、臨時職員として雇用し、常駐で配置している。	68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理の必要性が不明確のため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	コスト増が見込まれる。	0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	5	安定した運営を行うためには、契約期間や条件により管理者が変わる委託は馴染まない。指定管理を導入した場合、業務のノウハウの喪失や専門性を持った人材育成が困難になり、市民サービスの低下を招く恐れがある。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		26.2%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	5	地域住民に生涯学習の機会と場の提供を行う公民館は、住民と触れ合う機会が多く、公民館利用団体主体となって行う「文化・芸術祭」もあるため、自治体職員の常駐が望ましい。	23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入は現時点では適切でないと考えられる。今後の施設・設備の大規模改修の推移を踏まえ、適時に同制度導入を再検討する。	1	現時点では直営で運営すべき施設であると考える。	62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	他市の類似施設の導入状況や地域住民を優先雇用するという方針から直営としている。	1	施設の管理運営と利用者の対応に常駐職員が必要なため。	53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	直営がコスト的に最適の状況がある。	22	児童クラブ、児童館等の統括業務を行っている。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和7年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152081	新潟県	小千谷市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充による合理化を行っており、今後の職員減を見据えながら適切な運営方法を調査検討する。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	現状では直営で運営すべきと考えているため。	3	総合体育館は生涯学習課の事務室があるため職員が常駐している。 他の施設は、使用料徴収等の業務があるため臨時職員が常駐している。	40.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	現状では直営で運営すべきと考えているため。	1	体育施設と一体的に管理しており、使用料徴収等の業務があるため臨時職員が常駐している。	49.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	現状では直営で運営すべきと考えているため。	1	生涯学習課事務室のある総合体育館に併設されていることから、常駐職員による管理が効率的である。	58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%		1	職員が常駐しているが、体育施設と一体の施設であり、体育施設管理が主業務となっている。	38.4%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	福祉政策の面から、直営による管理が適当であるため。	0		13.0%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		21.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託により運営が行われている。	0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	今後、民間主導による図書館整備を予定しており、現在の図書館は当面は直営で運営する。	1	施設整備後の運営については整備内容に合わせて今後検討する。	17.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		26.8%	27.9%
公民館、市民会館	8	6	75.0%	文化・学術の振興を推進する役割を担っており、直営での運営が適当であるため。	2	生涯学習推進のための拠点として各種講座等の事業を実施しており、自治体職員による管理が適当。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	観光・交流の拠点としてリニューアルした施設であり、当面は直営で運営を行う。	1	交流人口を増やすための施策を実施しており、自治体職員による管理が適当。	64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152099	新潟県	加茂市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転	○	職務上、直営の方が望ましいと思われる。	90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	職務上、直営の方が望ましいと思われる。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	3		40.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われるため。	49.3%	48.0%
プール	3	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われるため。	58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	6	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。 なお、美人の湯 について、民間委託等を検討中。	5	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われるため。	72.3%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	0		38.4%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	0		13.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	17.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	20.4%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	46.7%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	51.9%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	0		15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152102	新潟県	十日町市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	直営のまま、順次、専任無(臨時職員化)とする。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	3	60.0%	利用頻度が少なく指定管理を受ける事業者がないため。	1	使用料徴収等の業務があるため臨時職員が常駐している。	43.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	17	13	76.5%	利用頻度が少なく指定管理を受ける事業者がないため。	0		46.6%	48.0%
プール	3	1	33.3%	特になし	1	1年間で30日程度の営業のため臨時的雇用による対応を行う。	51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	6	6	100.0%		0		80.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	5	5	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	4	2	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	指定管理制度を導入することで、コスト増が見込まれるため、現時点で導入の予定はない。	0		24.2%	15.3%
駐車場	24	3	12.5%	無料駐車場は収支が発生しないためなじまない。	0		29.9%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		35.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	平成28年度までの5年間、指定管理を導入していたが、平成29年度の募集では応募者がなく、指定管理を導入する状況に至っていない。	1	指定管理施設でなくなったのは、応募者がなかったことが大きな要因であり、再指定については、今後の状況をみながら検討していく	13.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	11	8	72.7%	未導入の施設については、基本的に指定管理制度の導入はなじまない。	2	常駐施設については、基本的に指定管理者制度になじまないものと考えている。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	生涯学習・公民館活動に関する業務は、人づくり・地域づくりに深くかかわる業務であり、サービス向上やコストパフォーマンスの向上の追及のみでは計れないと考える。 ※併設する文化ホールに指定管理制度を導入。それに伴い中央公民館の貸館業務のみに指定管理制度を導入	11	生涯学習・公民館活動に関する業務は、人づくり・地域づくりに深くかかわる業務であり、サービス向上やコストパフォーマンスの向上の追及のみでは計れないと考える。	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%				53.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	特になし	0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	指定管理者の条件に見合う団体が無く、公募ができない。	0		28.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152111	新潟県	見附市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充とし、会計年度任用職員等による業務実施を図っている。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		40.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	8	88.9%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		49.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		38.4%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		13.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		21.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	民間委託済、小規模のため、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため	0		16.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		17.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	文化財保護も所管しているため、指定管理にはそぐわないため	1	文化財保護も所管しているため、指定管理にはそぐわないため	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市内全域で地域コミュニティ組織の整備を進めており、事業連携を進めている状況にあり、当面指定管理の導入は考えていない。	7	市内全域で地域コミュニティ組織の整備を進めており、事業連携を進めている状況にあり、当面指定管理の導入は考えていない。	20.4%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	全て委託しており、指定管理は考えていない。	0		15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年10～12月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152129	新潟県	村上市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	学校の望ましい教育環境を踏まえた統廃合の状況を考慮しながら、定員適正化計画に基づき、専任による直営を継続する。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	23	14	60.9%	対象施設の老朽化により、指定管理者制度導入のメリットがないため	0		43.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	32	28	87.5%	老朽化等により、直営で運営すべき施設であるため	0		46.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		80.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	募集をしても条件に合う応募が見込めない	0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	新規の入居者を募集せずに、入居者がいなくなり次第、住宅の取り壊しを計画している。老朽化した施設が多いため。	0		24.2%	15.3%
駐車場	4	2	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		29.9%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		35.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	複合施設のため管理運営の責任分担の整理に検討を要している	2	直営を継続しながら、市民サービスの向上と複合施設としての運営方式の検討を継続する。	13.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	10	10	100.0%		0		28.8%	27.9%
公民館、市民会館	12	5	41.7%	複合施設のため管理運営の責任分担の整理に検討を要している	5	直営を継続しながら、市民サービスの向上と複合施設としての運営方式の検討を継続する。	16.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		53.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	複合施設であり、庁舎と一体管理すべき施設であるため	0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	2	18.2%	導入について検討中である	9	指定管理者制度の導入には、子育て支援の観点から社会福祉法人及びNPO等、市内に候補者となる団体を育成することが必要である。	28.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

システム更改で自治体クラウドを検討

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152137	新潟県	燕市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持の予定	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	16	15	93.8%	平成30年2月1日に供用を開始した施設について、指定管理が未導入のままである。これは利用実績と施設の管理区分の都合により、直営にて対応することにしたため。	0		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	11	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	3	2	66.7%	施設数3に対し残り1施設については、主に中学校の授業で利用していることから指定管理の導入には、慎重になる必要があるため。	0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	現在の市営住宅は生活困窮者に対する住宅支援策のひとつになっていることから、指定管理導入には慎重に対応する必要があるため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	8	0	0.0%	管理体制を検討した結果、現行の直営を維持していくこととしている。	0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	3	3	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設の専門性から直営で運営すべき施設であるため。	1	専門性の高い業務であるため、学芸員を常駐しているため。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	13	5	38.5%	指定管理者制度を受けることが可能な団体の体制が整っていないため。	8	突発的な利用など、住民ニーズに迅速に対応するため。	23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	他自治体の動向を注視しているため。	1	隣接する中央公民館と一体的な利用となっており、中央公民館に職員が常駐しているため。	62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市保健センターは、保健業務の拠点のため直営で運営すべきと考えているため。	1	該当する施設は市保健センターであり、相談・各種申請など保健業務の拠点となっているため。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	児童を預かる施設であるため、指定管理には不向きと考えているため。	16	利用者に「遊び等の提供」を必要とすることからも、常駐での人員配置は必要と考えているため。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置することによる経費削減などの大きな効果が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

現行システムの次期更改に向け、単独、共同化を含め、自治体クラウドに関する情報を集めているところ

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中	○	→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152161	新潟県	糸魚川市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	定員適正化計画の中で順次、専任職員から会計年度任用職員に移行している。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。将来構想としてスポーツ協会を管理母体として考えている。	0		40.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。将来構想としてスポーツ協会を管理母体として考えている。	0		49.3%	48.0%
プール	2	1	50.0%	未導入の施設は、通年（夏期のみ）でないため直営で運営している。	0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	2	66.7%	指定管理制度に至っていないが、一昨年度から一部の管理業務を民間団体に委託しており、今後、指定管理に移行できるか見極めていく。	0		87.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	8	6	75.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	1	33.3%	複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		38.4%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理制度に適さないため。	0		13.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		16.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	民間委託における運営方針や業務分担等の整理し、経費比較した結果、コスト増となった。	3	直営を継続しながら、人員体制の見直しを行い、市民サービスの向上と他の運営方式の検討を継続する。	17.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	2	33.3%	専門知識（学芸員等）が必要であり、指定管理制度に適さないため。	2	必要な人員数を配置している。指定管理制度に適さないため、実状に合った適切な管理方法や運営方式を模索していく。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	公民館は、地域密着型施設であり、導入は難しいと考えている。地域づくりに取り組む中で管理運営を委託している。（委託先：糸魚川市地区公民館管理運営委員会連合会）	2	必要な人員数を配置している。公民館は指定管理制度に適さないため、実状に合った適切な管理方法や運営方式を模索していく。市民会館は外部委託・市民参加型による管理運営を調査していく。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理制度に適さないため。	0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	学校・公民館施設を使用しているため、指定管理制度に適さない。運営委託により実施。	0		15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成21年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152170	新潟県	妙高市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	原則として退職者補充は行わず、臨時職員により対応している。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	8	88.9%	老朽化に伴い、廃止を予定している施設のため、直営管理を行っている。	0		40.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	11	100.0%		0		49.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		87.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.3%
公営住宅	7	1	14.3%	・特定公共賃貸住宅のみ指定管理導入済み。その他の公営住宅は低廉な家賃収益に対するサービス業務が指定管理に馴染まないため	0		13.0%	15.3%
駐車場	8	1	12.5%	公営住宅等の専用駐車場であることから指定管理は馴染まないため	0		21.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		17.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		26.8%	27.9%
公民館、市民会館	13	10	76.9%	主に老朽化に伴い、廃止を予定している施設等のため、直営管理を行っている。	0		20.4%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	支所機能と同一の施設であるため、直営管理を行っている。	1	支所機能と同一の施設であるため、自治体職員が常駐している。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152188	新潟県	五泉市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である 指定管理の応募が見込めない	1	スポーツ推進課事業の拠点として担当職員を常駐で配置している	59.9%	39.8%
競技場 （野球場、テニスコート等）	8	0	0.0%	指定管理料が少額になるため指定管理者の応募が見込めない	0		59.3%	48.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため指定管理者の応募が見込めない	0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設 （ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	現在、高齢者就業支援としてシルバー人材センターに委託しているため	0		90.0%	86.7%
休養施設 （公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	導入に向けて具体的な検討はしていない	0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため指定管理者の応募が見込めない	0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	5	4	80.0%	時季的な開設であることと、利用形態が指定管理者制度になじまない。	0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	直営で運営してきた施設であり、管理には施設を熟知した職員の技能が不可欠である	50.4%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	民間では赤字が見込まれることや住宅公社がないため募集が見込めない等、指定管理しないこととした状況に変化がないため	0		14.4%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	民間では赤字が見込まれるため	0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	継続的な図書資料等の管理には専門支所職で自治体職員の常駐が必要	2	継続的な図書等資料管理及び専門司書の配置、確保が可能	18.3%	19.8%
博物館 （美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	導入に向けて具体的検討はしていない。	0		26.2%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	・指定管理料が少額になるため応募が見込めない ・直営で運営するべき施設であるため ・3施設は小学校内に併設するなど独立した施設でないため	2	職員が公民館と生涯学習課内の職務を兼任しており、公民館内に事務室を置いている。	23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	導入に向けて具体的な検討はしていない	0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等 （青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	8	1	12.5%	社会福祉法人に委託をしている 直営の方が各委託先を統率しやすい	2	市民からの相談に対応する施設であるため。専門職(保健師)を常駐する必要があるため	42.0%	48.5%
福祉・保健センター	15	4	26.7%	・高齢者が通う施設は緊急時等に対応しやすいのは現在の直営、委託方式と考える ・直営で運営する方針のため ・1施設は高齢者就業支援のためシルバー人材センターに委託している	2	・市民からの相談に対応する施設のため、専門職(保健師)を常駐する必要があるため	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	応募がみこまれない状況が変わらないため			24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	令和9年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152226	新潟県	上越市	施行時特例市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転			79.2%	87.9%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			84.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	定員適正化計画に基づき非常勤一般職や再任用職員の配置を進めながら、当面は現体制を維持していく。	28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	25	7	28.0%	未導入施設は、導入施設と比較して規模が小さく、収益が見込めない。また、既に民間への業務委託を行い、民間のノウハウを活用して運営しているため、更なるサービス向上や経費節減が見込めない。	2	B&G海洋センターには、育成士の配置が必要であるため、自治体職員を常駐で配置している。	48.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	34	18	52.9%	未導入施設は、導入施設と比較して規模が小さく、収益が見込めない。また、既に民間への業務委託を行い、民間のノウハウを活用して運営しているため、更なるサービス向上や経費節減が見込めない。	0		46.9%	48.0%
プール	6	2	33.3%	未導入施設は、導入施設と比較して規模が小さく、収益が見込めない。また、既に民間への業務委託を行い、民間のノウハウを活用して運営しているため、更なるサービス向上や経費節減が見込めない。	3	B&G海洋センターには、育成士の配置が必要であるため、自治体職員を常駐で配置している。	61.8%	51.3%
海水浴場	0	0			0		100.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	14	11	78.6%	未導入施設は、導入施設と比較して規模が小さく、収益が見込めない。また、既に民間への業務委託を行い、民間のノウハウを活用して運営しているため、更なるサービス向上や経費節減が見込めない。	0		73.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	10	7	70.0%	未導入施設は、導入施設と比較して規模が小さく、収益が見込めない。また、既に民間への業務委託を行い、民間のノウハウを活用して運営しているため、更なるサービス向上や経費節減が見込めない。	0		81.5%	75.9%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		75.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	既に民間への業務委託を行い、民間のノウハウを活用して運営しているため、更なるサービス向上や経費節減が見込めない。	0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	47	0	0.0%	収益性が低く、指定管理を受ける事業者を見込めない。	0		25.2%	15.3%
駐車場	19	2	10.5%	上越妙高駅周辺駐車場については、既に民間への業務委託を行っており、更なるサービス向上や経費節減が見込めない。その他駐車場については、小規模な施設や無料の施設であり、指定管理者制度導入の効果が見込めない。	0		58.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	6	1	16.7%	利用者増による、収益を見込める施設ではないため。また、既に民間への業務委託で運営しており、民間のノウハウを活用している。	0		30.0%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	誰もが自由に無料で図書館資料を利用できる収益性を伴わない施設であり、市民の知識の習得や調査研究等に関する相談に迅速かつ的確に対処するため、経験豊かな専門の司書である自治体職員の常駐が必要である。	4	誰もが自由に無料で図書館資料を利用できる収益性を伴わない施設であり、市民の知識の習得や調査研究等に関する相談に迅速かつ的確に対処するため、経験豊かな専門の司書である自治体職員の常駐が必要である。	23.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	18	4	22.2%	文化財、郷土資料、美術作品等の展示や講演会等を行い、市民等に広く歴史文化等を体現する施設であるとともに、調査研究や保存管理を行う施設であるため、専門知識や経験を有する学芸員等の自治体職員の常駐が必要である。	7	文化財、郷土資料、美術作品等の展示や講演会等を行い、市民等に広く歴史文化等を体現する施設であるとともに、調査研究や保存管理を行う施設であるため、専門知識や経験を有する学芸員等の自治体職員の常駐が必要である。	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	65	9	13.8%	公民館では、市として主体的に社会教育を推進する必要があり、公民館主事である自治体職員を配置している。	22	公民館では、市として主体的に社会教育を推進する必要があり、公民館主事である自治体職員を配置している。	14.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		82.6%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	未導入施設は、利用者数が少なく、収益が見込めない。また、既に民間への業務委託で運営しており、民間のノウハウを活用している。	0		55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	22	8	36.4%	未導入施設は、人員が常駐していない施設であり、また、収益が見込める施設ではないため、指定管理者制度導入の効果が見込めない。	0		67.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	利用者増による収益が見込める施設ではなく、また、管理運営を依頼できる地元の団体・組織がない。	4	管理運営を業務委託する団体・組織がないため、自治体職員を常駐で配置している。	42.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.0%	88.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
64.0%	20.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.0%	28.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

当市の基幹系システムは平成30年3月に更新しており、少なくとも令和5年2月までは現システムを使用する予定である。次回更新時には「単独クラウド」を基本線と考えているが、「自治体クラウド」についても合わせて検討している。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152234	新潟県	阿賀野市	都市　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○	定年した運転員を再任用して専任している。	90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			91.2%	71.6%
学校給食（運搬）			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者は不補充とし、欠員が生じる場合は臨時職員等による対応に変更していく。	13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	1	14.3%	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入に至っていない。	2	市内で指定管理候補となる団体の体制が整わないため、スポーツ推進事業の拠点施設に担当職員を常駐配置している。	31.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	0	0.0%	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入に至っていない。	0		40.4%	48.0%
プール	1	0	0.0%	市内で指定管理の候補となる団体が少なく、体制等が整っていないため、導入に至っていない。	1	市内で指定管理の候補となる団体が少なく、体制等が整っていないため、導入に至っていない。	40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	直営施設は公衆トイレと給水施設（深井戸）のみで利用料無料であり指定管理導入のメリットがないため。	0		57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	公園は無償で一般開放されていることから、収益性がなく委託業務の専門性も高いことから指定管理者制度の導入によりコスト増が想定されるため。	1	当該公園専属ではなく、すべての直営公園（都市公園、条例公園、児童遊園等）を管理する職員として、公園内の事務所に常駐しているため。	16.3%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	公営住宅の管理は、家賃減免等が多く利益率が見込める性質になく、また、老朽化等による廃止など将来的方向性が検討されている状況であることから、直営で運営している。	0		6.4%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	日次管理業務がなく、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		24.1%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		2.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	「読み聞かせ」「ブックスタート」等の子育て支援と連携した事業を展開するために直営としているため。	3	「読み聞かせ」「ブックスタート」等の子育て支援と連携した事業を展開するために直営としている。 なお、うち2施設は支所に隣接していることから、業務体制で運営している。	18.2%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	市内で指定管理の候補となる団体が少なく、また、施設の統合の可能性を含めて検討中であるため、導入に至っていない。	1	常駐の1施設における職員は、展示物等への専門的知識を有しており現状で代替となる指定管理者がない。 施設の位置づけや規模等による費用対効果の視点から指定管理に至らないと判断している。	21.3%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	今後、他自治体の状況や、導入コスト等を精査し検討する。	3	社会教育施設として生涯学習の各種事業と連携した展開を実施していることから職員を常駐させている。	22.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	民間譲渡を含めた経営体制の変更を検討している。	1	民間譲渡を含めた経営体制の変更を検討している。	37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%		0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	年度ごとの利用者数の変動等により指定管理者を導入することでコスト増が見込まれる地区に関しては直営事業として運営するため。	2	直営事業の場合は、児童福祉施設として有資格職員を常駐する方針であるため。	26.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152242	新潟県	佐渡市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	令和3年度以降、アウトソーシング実施の再検討を行う。	74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	人件費等の経費削減が望めなくアウトソーシングによる費用対効果が見込めないこと等から、今後も直営とする。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	3	27.3%	施設整備が完了していないため。	3	体育館のうち利用頻度が高く、指定管理者の応募が期待できる施設を指定管理としたいが、議会で指定管理者指定の否決となったこともあり、慎重に対応したい。	43.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	30	8	26.7%	屋外施設の為、通年営業ができず、指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0		46.6%	48.0%
プール	5	1	20.0%	屋外プールのため、営業期間が夏季に限定され、指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	4	屋外プールのため、営業期間が夏季に限定され、指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	51.0%	51.3%
海水浴場	7	0	0.0%		0	施設の老朽化、収支及び利用状況から、指定管理者制度の導入は検討していない。（1施設については、以前指定管理制度を導入していたが、経営維持が出来なくなり管理委託で運営）	11.9%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%	1施設について、昨年度中に指定管理制度を導入した。	1		80.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	0	0.0%	1施設については財産処分の条件をクリアするため、残る2施設については施設の老朽化、収支及び利用状況から、両施設とも指定管理者制度の導入は検討していない。	1	財産処分の条件をクリアするためには自治体職員を配置し、直営で運営する必要が生じたため。	87.4%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設の老朽化、収支及び利用状況から、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	6	2	33.3%	うち1施設については企業誘致を目的とした施設であり、変更も残ることから、現時点において、指定管理者制度の導入は検討していない。残る3施設については、収支及び利用状況から、同じく指定管理者制度の導入は検討していない。	0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	施設の利用について、新たな利用方針が検討されていることから、施設活用の報告制が明確になってから指定管理の検討を行う。	1	観光部局の事務所として活用されており、両津港ターミナルの近隣に位置することから、DMOと連携した観光案内業務も迅速に行える利点がある。事務所を移動する計画が出た場合に改めて指定管理の検討を行う。	57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	67	0	0.0%	市内全域広範囲に点在し老朽化が進んでおり、長寿命化計画を策定し統廃合も含め再配置を進めている段階であり、費用対効果の面からも現時点では検討していない。	0		24.2%	15.3%
駐車場	10	0	0.0%	常駐する職員を必要としないため人件費がかからず、一部施設については毎年一定の収入がある。現時点で指定管理は検討していない。	0		29.9%	37.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	火葬場の設備運転及び施設維持管理を民間事業者に長期継続委託することにより、コストの削減及び効率的な運営が図られている。また、長期継続契約を締結しているため。（平成30年7月～令和3年6月）	0		35.6%	22.3%
図書館	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断したため。	10	・パブリックコメントを実施したが、指定管理者制度導入には否定的な意見のみで、応募を予定する企業等もなかった。また、別に開催した意見交換会でも市が責任をもって司書を確保することとの強い意見もあり、直営管理が望ましいと判断した。	13.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	14	0	0.0%	・1施設については卜キの飼育にあたり、環境省に対し計画書を提出して許可されているもので、指定管理制度とはなじまない。 ・その ほか数施設の整理統合計画の策定を進めている段階にあり、施設自体の存続や老朽施設の改修等の整備方針が確立されていないため。	9	・来場者が多数の施設については、トラブル等に速やかに対応する必要から職員が常駐している。 ・博物館資料館については、利用者から求められる、歴史、民俗、芸術、自然等の学術分野から地域や観光に関する事項まで、幅広く多岐にわたる要望に対応するため。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	・公民館活動を推進するためには市職員が常駐していることが必要であるため。	8	・公民館活動を推進するためには市職員が常駐していることが必要であるため。	16.7%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	・現在、施設統廃合の計画があり、2施設のうち1施設を廃止した後、指定管理者制度の導入を検討している。	1	・現在、施設統廃合の計画があり、2施設のうち1施設を廃止した後、指定管理者制度の導入を検討している。	53.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	2	66.7%	現在、1施設が休館中であり、今後の利活用について検討中のため。	0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民間譲渡を含め、今後の施設運営を検討している。	1	民間譲渡を含め、今後の施設運営を検討している。	88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0		調査内容を精査した結果、委託による運営であり市所有の施設はないため調査対象から除外	0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	地域住民に密着した総合的な保健福祉事業のため直営が妥当と考えている。	0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	アウトソーシングを検討しており、指定管理導入は考えていない。	15	児童館2箇所と児童クラブは学校施設内、保育園施設内、支所庁舎内、市体育館内併設で13箇所開設しており、施設の利用者対応及び管理のため職員が常駐し管理運営している。	28.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和２年４～６月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152251	新潟県	魚沼市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	定員適正化計画に基づき、正規職員の他に非常勤職員や再任用職員を配置して現体制を維持していく。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	16	3	18.8%	老朽化等により維持管理に苦慮している施設が多く、導入にあたり施設の修繕が必要となるため、膨大なコストが見込まれる。導入しても指定管理制度のメリットを活かせる施設が少ない。	0		28.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	7	50.0%	老朽化等により維持管理に苦慮している施設が多く、導入にあたり施設の修繕が必要となるため、膨大なコストが見込まれる。導入しても指定管理制度のメリットを活かせる施設が少ない。	0		41.6%	48.0%
プール	4	0	0.0%	指定管理者制度等の導入にあたっては施設の修繕を行う必要がある施設が多く、膨大なコストが見込まれるため。また、地理的条件や屋外施設が多いことから、収益の確保が難しいため、応募が見込めない。	4	地理的条件や屋外施設が多いことから、収益の確保が難しいため、民間業者等への委託が難しい。	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		92.1%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	7	4	57.1%	指定管理者制度の導入に伴うコスト増が見込まれるため。しかし今後の導入に向けて指定管理可能な事業者への取組みの指導を進めている。	1	指定管理者制度の導入にあたっては、大規模修繕を行う必要があり、膨大なコスト増が見込まれるため。また、収益の確保が難しく、応募が見込めないため。	73.9%	75.9%
キャンプ場等	6	5	83.3%		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理に向けて検討中	0		35.3%	44.3%
公営住宅	45	0	0.0%	再編整備を進める中で判断するため	0		5.9%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	料金を無料としているため収益が見込まれないこと、また、現在、維持管理経費は生じていないものの商店街に管理を委ねる場合には委託料の発生が懸念されるため。	0		23.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入にあたっては、大規模修繕を行う必要があり、膨大なコスト増が見込まれるため。また、収益の確保が難しく、応募が見込めないため。	1	指定管理者制度の導入にあたっては、大規模修繕を行う必要があり、膨大なコスト増が見込まれるため。また、収益の確保が難しく、応募が見込めず、民間業者等への委託が難しい。	13.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	収蔵資料等は寄贈品や貴重品もあり、市が責任を持って適正な管理及び公開をする必要があり、公共性・専門性を確保する観点から指定管理者を導入していない。	2	収蔵資料等は寄贈品や貴重品もあり、市が責任を持って適正な管理及び公開をする必要があり、公共性・専門性を確保する観点から指定管理者を導入していない	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	社会教育法に基づき設置した公民館は、市の社会教育の中核として各種講座教室事業を実施しているため、生涯学習推進の観点から指定管理者制度を導入していない。	6	社会教育法に基づき設置した公民館は、市の社会教育の中核として各種講座教室事業を実施しているため、生涯学習推進の観点から指定管理者制度を導入していない。	18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		31.6%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	複合施設で指定管理者制度の導入が難しい。施設及び立地条件が悪く指定管理者の応募が見込めない施設のため。	2	複合施設で指定管理者制度の導入が難しい。施設及び立地条件が悪く指定管理者の応募が見込めない施設のため。施設の使用許可、使用料収受、維持管理等の業務をするにあたり、職員の常駐が必要である。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	従来から施設管理のみの職員は配置しておらず、放課後児童クラブ支援員を配置している。	1	市の放課後児童クラブの機能が有り、支援員としての役割もあるため職員配置をしている。	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152269	新潟県	南魚沼市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充とし、臨時職員化を図っていく。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	8	88.9%	利用者が少数であり、指定管理者制度を用いる方がコスト高になるため。	0		43.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		46.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		80.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	3	1	33.3%	利用者も少なく、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		43.2%	44.3%
公営住宅	23	0	0.0%	入居者の抱える諸問題や入居希望者の個人情報の保護等を考慮すると、他部署と連携・情報共有しながら直営で運営することが適当。	0		24.2%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	利用料を徴収していないので、指定管理者制度を使うと直営に比べてコスト増になるため	0		29.9%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		35.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	市図書館整備検討委員会の答申結果を踏まえて、当面は直営で運営をおこなうこととなったため。	1	市図書館整備検討委員会の答申結果を踏まえて、当面は直営で運営をおこなうこととなったため。	13.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		28.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	利用者が限定され、また収益の見込まれる施設でもないため	2	利用者が限定され、また収益の見込まれる施設でもないため	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		53.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	市役所庁舎と隣接しており、直営で支障ない	1	市役所庁舎と隣接しており、直営で支障ない	56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	13	100.0%		0		28.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の規模では経費削減などの面で大きな効果が見込めないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

次期システムの更新は単独クラウドによる導入を想定しているが、令和元年より県内自治体と共同化が可能か自治体クラウド勉強会として協議中。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年7～9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152277	新潟県	胎内市	都市　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○	現状どおり	90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	現状どおり	13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	4	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		31.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	5	83.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		40.4%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		40.0%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	将来的に導入を検討する。	14.3%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	2	66.7%	直営の1施設を平成31年度から休止した。	0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		16.3%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		6.4%	15.3%
駐車場	3	2	66.7%		0		24.1%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		2.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	現状どおり	18.2%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	6	将来的に導入の可能性を検討	21.3%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	市の社会教育部署の事務所を兼ねているため	22.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		29.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		26.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4～6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153079	新潟県	聖籠町	町村　Ⅲ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転	○	町長車及びスクールバスの運転手を専任職員が行っており、外部へ委託する予定なし。	85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	現在は、施設管理及び施設貸出は、シルバー人材センターに委託しており、現段階での導入の予定はない。	1	町民と直接対応する窓口業務や相談業務などがあり、また施設修繕事務の執行などがあり、町職員が常駐している。	29.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	現在、競技場には、職員は常駐しておらず、競技場の貸出、施設修繕は、別棟の体育館事務所で町職員が執行している。指定管理者制度の導入については、施設全体の計画の中で検討することが必要となり、現段階での導入は予定はない。	0		32.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設の利用が季節限定の短期間となっている。	0		28.6%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	いずれ指定管理者制度の導入を考えているが、現時点では受け入れる側の体制が整わないため、町が直営で運営している。	0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.4%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.5%	44.3%
公営住宅	0	0			0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	公共性の高い社会教育施設として、また地域住民の教育水準を高める観点から、直営で運営すべきと考えている。	1	公共性の高い社会教育施設として、また地域住民の教育水準を高める観点から、地域に精通した専門司書の配置が不可欠であると考えている。	10.6%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	年間利用人数は多くなく、来館時のみの対応としており、導入するメリットはなく、直営で運営している。	1	貴重な歴史資料等の展示物が多くある。また、利用者も限定的であることから、該当する施設は来館時のみの対応となっている。以上を踏まえ、自治体職員を配置し対応している。	21.6%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は、行政が地域住民のニーズを把握し、地域が抱える様々な課題の対応などについて、主導的に学習機会を企画し、開催する拠点として為、行政が主体的に運営するものと考えるため、直営とすべき施設である。	2	公民館は、社会教育法に基づき、住民と密接に関わる事業を展開している。また、勤務する職員についても教育委員会が任命することとなっている。よって、自治体職員を配置している。	8.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館は複合施設のなかにあり、その他施設（体育館・公民館）と調整を図る必要があるため、導入まで至っていない。	1	文化会館は文化芸術基本法に基づき、住民に身近な文化芸術活動の拠点施設となるが、近隣では直営での運営も少なくなっている。今後、指定管理も含めた検討が必要となるが、当面は自治体職員を配置し対応していく。	17.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	採算が取れないため、導入するメリットがない。	0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	保健センターは、町民の健診や相談業務を行う施設であり、保健師等の常駐が必要。高齢者生きがい交流センターは、常駐せず施設管理を委託している。聖苑荘は、引き続き検討。	2	町民の健診や相談業務を行う施設であり、専門職（保健師・管理栄養士）の常駐が必要なため。	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	学校及び家庭生活における児童の特性や行動等、学校及び家庭からの個人情報の提供による円滑なクラブ運営の推進が不可欠。また、日々の保護者の多様なニーズや相談への迅速な対応も必要であり、情報管理と実務の大きさから現段階では直営で運営すべき施設と考える。	4	学校及び家庭生活における児童の特性や行動等、学校及び家庭からの個人情報の提供による円滑なクラブ運営の推進が不可欠。また、日々の保護者の多様なニーズや相談への迅速な対応も必要であり、情報管理と実務の大きさから、地域特性に精通した専門支援員の配置が必要である。	6.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153427	新潟県	弥彦村	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	役場職員OBの再就職、退職者不補充	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	検討が進んでいない	0		9.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	検討が進んでいない	0		22.5%	48.0%
プール	0	0			0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%		0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0		検討が進んでいない	0		9.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%		1	隣に文化会館があるので、同様に指定管理者導入を検討していく	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%		0		11.8%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%		1	議会でも議論の対象となっており、今後、指定管理者導入を検討していく	23.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153613	新潟県	田上町	町村　Ⅲ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転	○	当面、現状の体制を維持	85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)	○	PFIを検討	69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務	○	当面、現状の体制を維持	35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	建物も老朽化し、使用頻度も多くない状況から、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0	指定管理への移行も視野に入れ、施設の管理・運営、住民サービス、コスト等を総合的に調査する段階にきているが、当面は直営で運営すべきと考えている。	29.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	1	25.0%	小規模な施設が点在しており、特別な管理をしている施設ではないことから、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		32.9%	48.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.4%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		54.5%	44.3%
公営住宅	0	0			0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		10.6%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に社会教育施設部門を配置しており、職員が公民館に関する業務を兼務しているため。	1	公民館内に社会教育施設部門を配置しており、職員が公民館に関する業務を兼務しているため。	8.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	2	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	検討中

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153851	新潟県	阿賀町	町村　Ⅲ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	0	0.0%	指定管理料が高額と考えられるため。	0		29.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	指定管理料が高額と考えられるため。	0		32.9%	48.0%
プール	3	0	0.0%	指定管理料が高額と考えられるため。	0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		84.4%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	2	50.0%	指定管理団体からの申し入れにより、指定を取消したため。	0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	4	2	50.0%		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.5%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で実施すべき施設と捉えている	0		7.5%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が高額と考えられるため。	0		20.3%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が高額と考えられるため。	0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		10.6%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	2	66.7%	指定管理料が高額と考えられるため。	0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理料が高額と考えられるため。	1	公民館は社会教育課の事務室を兼ねているため。	8.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が高額と考えられるため。	0		17.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理料が高額と考えられるため。	0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%		0		46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理料が高額と考えられるため。	0		6.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	令和8年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
154059	新潟県	出雲崎町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面は直営であるが、委託も考慮しながら新たな体制について検討を進める。	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	体育館内に社会教育に関係する係を配置しており、職員が体育館に関する業務を実施しているため。	1	教育課の事務室があるため職員が常駐している。夜間、休日は臨時職員が常駐している。	10.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0		9.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	夏季のみ（7月中旬から8月末）の施設であり、臨時職員等で対応している。	10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		80.6%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0		0.0%	15.3%
駐車場	12	0	0.0%	料金を無料としており収益が見込まれないため	0		6.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	図書館は、役場出張所と兼ねているため、窓口業務を兼務する臨時職員を配置している。	10.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	指定管理の導入が難しいことから当面は直営とし、臨時・非常勤職員を配置している。	12.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館内に社会教育・学校教育に関係する係を配置しており、職員が公民館に関する業務を実施しているため。	2	公民館は教育課の事務室及び役場出張所を兼ねているため、職員が常駐している。	13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学校内の教室を使用しているため、指定管理制度に適さない。	0		3.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
154610	新潟県	湯沢町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		18.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		24.7%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	5	5	100.0%		0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で管理すべき施設である。	0		0.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		23.8%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.3%
図書館	0	0			0		8.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理化はできていないが、令和2年度より公民館の管理運営業務を委託した。	0		32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設である。	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		13.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
154822	新潟県	津南町	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	現状維持	71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0		13.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0		27.7%	48.0%
プール	0	0			0		33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	1	25.0%	未検討のため	0		75.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0		62.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%		0		50.0%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0		0.0%	15.3%
駐車場	15	10	66.7%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため	0		47.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0		34.8%	22.3%
図書館	0	0			0		13.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	施設の性格上、職員常駐の必要があると考えている	16.1%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	公民館は、生涯学習の中核として機能し、生涯学習推進の観点から職員を常駐している。	28.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設のため	0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4～6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
72.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
155047	新潟県	刈羽村	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		10.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		9.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		80.6%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		10.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	0		48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

ホスティングのサーバー設置費や回線使用料等の費用が発生するため。

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
155811	新潟県	関川村	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転	○	正職員と会計年度任用職員での対応を継続	92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○	調理場の統合により効率化を図る。	62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現状どおり	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		9.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	業務委託をしており、今後、指定管理者制度の導入を検討する。	0		22.5%	48.0%
プール	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	90	0	0.0%	今後検討	0		0.0%	15.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		9.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1		6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
155861	新潟県	粟島浦村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	現状のまま	96.6%	97.4%
学校給食（調理）			54.6%	71.6%
学校給食（運搬）			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針	○	現状のまま	94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.5%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	4	0	0.0%	指定管理を行ったことのある実績のある民間会社等がない。	0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	指定管理を行ったことのある実績のある民間会社等がない。	0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	指定管理を行ったことのある実績のある民間会社等がない。	0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理を行ったことのある実績のある民間会社等がない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理を行ったことのある実績のある民間会社等がない。	0		11.3%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理を行ったことのある実績のある民間会社等がない。	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理を行ったことのある実績のある民間会社等がない。	0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理を行ったことのある実績のある民間会社等がない。	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%